

一 般 会 計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度一般会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和5年9月4日

豊能町長 上浦 登

令和4年度一般会計歳入歳出決算について

令和4年度の一般会計歳入は8,817,925,980円で、前年度に比べ297,183,165円、3.5%の増、歳出は8,339,185,085円で、前年度に比べ459,498,802円、5.8%の増となっています。

歳入から歳出を引いた額から、翌年度に繰り越すべき額130,493,881円を差し引いた実質収支は、348,247,014円で、前年度に比べ56,856,477円、14.0%の減となっています。また、経常収支比率は97.2%となり、令和3年度(90.5%)と比べて6.7ポイントの増となりました。これは、臨時財政対策債の減少により、計算式の分母が減少したこと等によるものです。

歳入については、地方税は9,248千円の増となり、地方交付税が41,441千円の増となっています。

その他の歳入では、国庫支出金がデジタル田園都市国家構想推進交付金の皆増などにより、

314,353千円の増となっています。また、府支出金は、耕地災害復旧費府補助金の減などにより1,656千円の減、町債は、臨時財政対策債の減などにより382,854千円の減となっています。

歳出は、負担金補助及び交付金が上水道補助金、消防事務委託金などにより183,939千円の増となっています。また、定年退職者の減などにより退職手当が41,469千円の減、委託料はスマートシティ推進事業などにより354,623千円の増となりました。工事請負費は、前年度の東地区小中一貫校施設改修工事の第1期完了などにより218,154千円の減となっています。また、積立金は182,058千円の増、繰出金は26,895千円の増となっています。

結果として、令和4年度の実質収支は348,248千円の黒字となっているものの、従前からの課題である町税などの自主財源の減少傾向は続いており、依然として財源の半分以上を地方交付税や各種交付金などの依存財源に頼っている状況にあります。

今後は、小中一貫校の整備や公共施設の再編を行っていき、施設の維持管理費や老朽化に伴う大規模修繕費などの経常的費用を削減し、将来的に基金の取り崩しに頼らない健全な財政運営を目指していきます。

以上、令和4年度一般会計の決算概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

内訳は主なもののみ

(千円)

年度	30	元	2	3	4
歳入総額	6,664,884	7,185,687	9,189,041	8,520,742	8,817,926
町税	1,813,764	1,797,014	1,779,301	1,696,049	1,705,297
地方交付税	2,274,256	2,353,236	2,542,709	2,831,294	2,872,735
普通交付税	1,984,597	2,070,529	2,277,516	2,594,494	2,620,116
繰入金	621,318	535,766	247,615	375,552	276,026
基金繰入金	619,235	535,105	247,599	375,552	276,026
町債	309,397	532,630	404,401	686,312	303,458
臨時財政対策債	286,597	227,054	222,202	275,886	72,758
歳出総額	6,387,728	7,044,601	8,900,842	7,879,686	8,339,185
報酬	256,154	256,121	318,640	322,786	334,616
給料	681,380	670,860	664,313	648,150	636,621
職員手当	637,366	763,994	746,165	631,452	562,910
退職手当	162,131	299,161	274,562	157,406	115,937
共済費	276,604	270,199	267,785	260,976	258,375
需用費	225,199	224,079	234,690	226,822	230,043
委託料	651,539	746,560	776,355	1,040,934	1,395,557
工事請負費	277,103	507,444	435,792	763,632	545,478
負担金補助及び交付金	1,213,104	1,172,971	3,139,423	1,302,722	1,486,661
扶助費	533,844	571,986	604,669	780,418	692,717
償還金利子及び割引料	599,444	679,068	610,404	650,163	761,661
積立金	88,271	208,197	32,460	301,297	483,355
繰出金	645,199	652,662	702,714	668,129	695,024
形式収支	277,156	141,086	288,199	641,056	478,741
翌年度繰越財源	230,127	76,166	100,090	235,953	130,493
実質収支	47,029	64,920	188,109	405,103	348,248
基金残高(貸付金除く)	2,627,730	2,437,797	2,222,658	2,148,402	2,355,732

※基金残高は、5月31日(出納閉鎖)時点の積立基金の額です。(決算書の基金残高は3月31日時点の額です。)

※臨時財政対策債に借換債がある場合、借換債分は除く。

歳入について

町税は毎年度減少していましたが、令和4年度は前年度より9,248千円の増となっています。

普通交付税に臨時財政対策債を含めた額は、前年度より177,506千円の減となっています。普通交付税は25,622千円の増、臨時財政対策債は203,128千円の減となっています。

町債は、前年度より382,854千円の減となっています。

歳出について

人件費については、報酬は増加したが、退職手当や給料の減などにより前年度より62,015千円の減となっています。

委託料は、スマートシティ推進事業などにより、354,623千円の増となっています。工事請負費は、前年度の東地区小中一貫校施設改修工事の第1期完了などにより、218,154千円の減となっています。

負担金補助及び交付金は、上水道補助金、消防事務委託金などにより、前年度より183,939千円の増となっています。

積立金は、前年度繰越金を財政調整基金へ積立てを行ったことなどにより、182,058千円の増となりました。

繰出金は、下水道事業特別会計繰出金の増などにより、26,895千円の増となりました。

基金について

平成29年度からは減額となっていた基金残高は、令和4年度において財政調整基金の積立てなどにより207,330千円の増となりました。

歳入の概要

単位(円)

	令和4年度決算額 (A)	令和3年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
町税	1,705,297,423	1,696,048,736	9,248,687	0.55
町民税(個人)	966,630,803	968,952,659	△2,321,856	△0.24
町民税(法人)	38,832,167	41,656,200	△2,824,033	△6.78
固定資産税	609,121,824	597,636,090	11,485,734	1.92
軽自動車税	41,143,800	39,377,100	1,766,700	4.49
町たばこ税	49,568,829	48,426,687	1,142,142	2.36
地方譲与税	59,366,000	58,565,000	801,000	1.37
地方揮発油譲与税	13,410,000	14,026,000	△616,000	△4.39
自動車重量譲与税	40,140,000	40,106,000	34,000	0.08
森林環境譲与税	5,816,000	4,433,000	1,383,000	31.20
交付金	445,558,749	457,823,382	△12,264,633	△2.68
利子割交付金	2,545,000	3,008,000	△463,000	△15.39
配当割交付金	21,095,000	23,558,000	△2,463,000	△10.46
株式等譲渡所得割交付金	14,961,000	26,281,000	△11,320,000	△43.07
法人事業税交付金	12,704,000	7,039,000	5,665,000	80.48
地方消費税交付金	373,798,000	379,451,000	△5,653,000	△1.49
ゴルフ場利用税交付金	7,539,988	7,286,382	253,606	3.48
自動車取得税交付金	417,761	0	417,761	皆増
環境性能割交付金	12,498,000	11,200,000	1,298,000	11.59
地方特例交付金	8,762,000	19,528,000	△10,766,000	△55.13
地方特例交付金	7,358,000	10,077,000	△2,719,000	△26.98
新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	1,404,000	9,451,000	△8,047,000	△85.14
地方交付税	2,872,735,000	2,831,294,000	41,441,000	1.46
普通交付税	2,620,116,000	2,594,494,000	25,622,000	0.99
特別交付税	252,619,000	236,800,000	15,819,000	6.68
交通安全対策特別交付金	2,467,000	2,756,000	△289,000	△10.49
分担金及び負担金	38,556,815	44,243,514	△5,686,699	△12.85
使用料及び手数料	52,972,424	50,180,829	2,791,595	5.56
国庫支出金	1,724,280,784	1,409,928,014	314,352,770	22.30
府支出金	482,223,128	483,879,057	△1,655,929	△0.34
財産収入	4,967,819	4,916,468	51,351	1.04
寄附金	77,193,940	25,431,869	51,762,071	203.53
繰入金	276,026,000	375,552,000	△99,526,000	△26.50
基金繰入金	276,026,000	375,552,000	△99,526,000	△26.50
特別会計繰入金	0	0	0	#DIV/0!
繰越金	641,056,532	288,197,432	352,859,100	122.44
諸収入	123,004,366	86,086,514	36,917,852	42.88
町債	303,458,000	686,312,000	△382,854,000	△55.78
うち臨時財政対策債	72,758,000	275,886,000	△203,128,000	△73.63
計	8,817,925,980	8,520,742,815	297,183,165	3.49

- ・ 町税は、全体で9,248千円の増となっています。固定資産税の増（11,486千円）が主なものです。
- ・ 地方譲与税は、本来地方に帰属すべき税源を、形式上一旦国税として徴収し、一定の基準で配分されるものです。地方揮発油譲与税は616千円の減、自動車重量譲与税は34千円の増、森林環境譲与税は1,383千円の増となっています。
- ・ 交付金は、府税として徴収されたそれぞれの税目の内、一部が一定の割合で交付されるものです。株式等譲渡所得割交付金が11,320千円の減となり、全体で12,265千円の減となっています。
- ・ 地方特例交付金は、減収補填特例交付金（住宅借入金等税額控除分）によるもの、自動車税・軽自動車税の臨時的軽減の減収を補填するために交付されるものです。
- ・ 地方交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される普通交付税と、基準財政需要額の算定方法によって捕捉されない特別の財政需要がある場合などに交付される特別交付税から構成されます。普通交付税は25,622千円の増、特別交付税は15,819千円の増となっています。
- ・ 交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額から、一定の基準により配分されるものです。289千円の減となっています。
- ・ 分担金及び負担金は、保育所の保育料や他市からの負担金などから構成されています。し尿等受入負担金が5,157千円の減となり、全体で5,687千円の減となっています。
- ・ 使用料及び手数料は、ユーベルホール使用料の増などにより、2,792千円の増となっています。
- ・ 国庫支出金は、デジタル田園都市国家構想推進交付金の皆増などにより、全体で314,353千円の増となっています。
- ・ 府支出金は、耕地災害復旧費府補助金などの減により、1,656千円の減となっています。
- ・ 財産収入は、財政調整基金運用収入などの増により、51千円の増となっています。
- ・ 寄附金は、ふるさと寄附金の増により、51,762千円の増となっています。
- ・ 繰入金は、各基金、特別会計などからの繰入金です。財政調整基金繰入金200,000千円が主なものとなっています。また、ふるさとづくり基金繰入金は56,860千円であり、うち充当した事業は下記のとおりです。

○ ふるさと寄付促進事業【ふるさと寄付促進事業】	6,860千円
○ 政策推進事業【スマートシティ推進事業】	39,036千円
- ・ 繰越金は、前年度の繰越金であり、352,859千円の増となっています。
- ・ 諸収入は、延滞金、預金利子、雑入などで、前年度より36,918千円の増となっています。これは、雑入の増などによるものです。
- ・ 町債は臨時財政対策債の減などにより、382,854千円の減となっています。

令和4年度起債事業一覧（特別会計借入分を含む）

（単位：千円、％）

事業区分	事業名	起債対象 事業費	財 源 内 訳				資 金 内 訳		借入利率
			国府支出金	地方債	その他	一般財源			
農業水産業債	農地中間管理機構関連農地整備事業債	1,600	0	1,600	0	0	財政融資資金	1,600	0.800
		11,916	0	11,900	0	16	財政融資資金	11,900	0.400
土木債	道路舗装事業債	22,660	10,000	10,000	0	2,660	財政融資資金	10,000	0.800
		27,467	7,162	19,800	0	505	財政融資資金	19,800	0.400
	橋梁長寿命化等事業債	52,800	29,040	23,700	0	60	財政融資資金	23,700	0.400
	緑地擁壁改修事業債	12,122	0	12,100	0	22	地方公共団体金融機構	12,100	1.100
消防債	消防署車両更新事業債	10,310	0	10,300	0	10	地方公共団体金融機構	10,300	0.070
臨時財政対策債	臨時財政対策債(注)	72,758	0	25,841	0	0	財政融資資金	25,841	0.500
			0	46,917	0		地方公共団体金融機構	46,917	0.500
災害復旧債	公園施設災害復旧事業債	280,884	107,207	24,400	0	149,277	財政融資資金	24,400	0.400
総務債	戸知山周辺整備事業債	50,853	0	49,900	0	953	地方公共団体金融機構	49,900	0.300
教育債	ふたば園施設整備事業債	41,770	0	37,500	0	4,270	地方公共団体金融機構	37,500	1.100
衛生債	上水道補助事業債	29,500	0	29,500	0	0	財政融資資金	29,500	0.400
一 般	会 計 合 計	614,640	153,409	303,458	0	157,773			
下 水 道 債	流域下水道債	17,286	0	17,200	0	86	財政融資資金	17,200	1.100
	下水道事業債（特別措置分）(注)	10,500	0	10,500	0	0	銀行等縁故	10,500	1.740
特 別	会 計 合 計	27,786	0	27,700	0	86			
総 合	計	642,426	153,409	331,158	0	157,859			

* (注)は、臨時財政対策債、下水道事業債（特別措置分）は借入額を起債対象事業費として記載しています。

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

245,518千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策経費

1,789,330千円

（単位：千円）

事業名		令和4年度 決算額	財 源 内 訳						
			特 定 財 源				一 般 財 源		
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他	
社会福祉	1	障害者福祉事業	433,640	206,190	101,379	0	0	27,693	98,378
	2	高齢者福祉事業	30,876	0	578	0	3,477	5,891	20,930
	3	児童福祉事業	185,757	96,679	22,701	0	4,689	13,551	48,137
	4	医療費助成事業	88,052	0	30,037	0	0	12,743	45,272
	5	その他の社会福祉事業	35,159	61	19,962	0	0	3,324	11,812
	小 計		773,484	302,930	174,657	0	8,166	63,202	224,529
社会保険	1	国民健康保険事業	178,314	23,732	76,784	0	0	17,089	60,709
	2	介護保険事業	339,208	11,363	5,725	0	0	70,756	251,364
	3	後期高齢者医療事業	379,489	0	48,645	0	0	72,673	258,171
	小 計		897,011	35,095	131,154	0	0	160,518	570,244
保健衛生	1	健康増進事業	55,726	8,642	892	0	975	9,932	35,285
	2	予防接種事業	50,467	0	8,646	0	443	9,089	32,289
	3	診療所事業	11,000	0	0	0	0	2,416	8,584
	4	その他の医療関係事業	1,642	0	0	0	0	361	1,281
	小 計		118,835	8,642	9,538	0	1,418	21,798	77,439
合 計		1,789,330	346,667	315,349	0	9,584	245,518	872,212	

※地方消費税交付金の令和4年度の当初予算額は379,102千円、うち社会保障財源化分は243,004千円

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当

基金の状況（一般会計 積立取崩型基金）

（単位：円）

		財政調整基金	町債管理基金	退職金等 引当基金	公共施設 整備基金	ふるさとづくり 基金	文化振興 基金	森林環境 譲与税基金	旧吉川 財産区基金
R03決算書記載額	R04. 3. 31現在	1,324,716,125	76,268,572	384,103,133	177,373,211	98,286,054	5,515,697	6,624,000	75,515,723
R03出納整理期間中異動 (R04. 4. 1~R04. 5. 31)	積立	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0
R03決算額（基金残高）	R04. 5. 31現在	1,324,716,125	76,268,572	384,103,133	177,373,211	98,286,054	5,515,697	6,624,000	75,515,723
R04年度中異動 (R04. 6. 1~R05. 3. 31)	積立	406,967,422	0	140,000	200	75,331,869	0	915,200	0
	取崩し	200,000,000	0	17,876,000	0	56,860,000	0	1,290,000	0
R04決算書記載額	R05. 3. 31現在	1,531,683,547	76,268,572	366,367,133	177,373,411	116,757,923	5,515,697	6,249,200	75,515,723
R04出納整理期間中異動 (R05. 4. 1~R05. 5. 31)	積立	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0
R04決算額（基金残高）	R05. 5. 31現在	1,531,683,547	76,268,572	366,367,133	177,373,411	116,757,923	5,515,697	6,249,200	75,515,723

地方債現在高の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還金			令和4年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
1. 公共事業等債	120,106	1,600	8,883	344	9,227	112,823
2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	3,200	10,000	0	10	10	13,200
3. 災害復旧事業債	99,887	24,400	3,004	40	3,044	121,283
4. (旧)緊急防災・減災事業債	20,719	0	1,251	286	1,537	19,468
5. 全国防災事業債	63,038	0	3,118	283	3,401	59,920
6. 教育・福祉施設等整備事業債	476,906	0	71,229	5,308	76,537	405,677
(1) 学校教育施設等整備事業債	386,692	0	43,150	4,440	47,590	343,542
(2) 社会福祉施設整備事業債	14,742	0	4,106	254	4,360	10,636
(3) 一般廃棄物処理事業債	542	0	388	7	395	154
(4) 一般補助施設整備等事業債	73,930	0	23,085	607	23,692	50,845
(5) 施設整備事業債（一般財源化分）	1,000	0	500	0	500	500
7. 一般単独事業債	770,528	109,800	75,012	1,648	76,660	805,316
うち防災対策事業債	71,272	0	24,126	73	24,199	47,146
うち地方道路等整備事業債	653	8,400	215	7	222	8,838
うち(新)緊急防災・減災事業債	329,544	10,300	50,002	288	50,290	289,842
うち公共施設等適正管理推進事業債	238,200	37,500	0	817	817	275,700
うち緊急自然災害防止対策事業債	54,900	53,600	0	155	155	108,500
8. 過疎対策事業債	0	84,900	0	0	0	84,900
9. 財源対策債	100,399	0	11,539	793	12,332	88,860
10. 減収補てん債	11,399	0	0	7	7	11,399
11. 都道府県貸付金	101,191	0	9,278	2,054	11,332	91,913
12. 減税補てん債	40,879	0	14,834	68	14,902	26,045
13. 臨時財政対策債	3,953,562	72,758	372,209	9,591	381,800	3,654,111
14. その他	15,089	0	2,952	182	3,134	12,137
合計	5,776,903	303,458	573,309	20,614	593,923	5,507,052

※借換債除く
※端数調整あり

豊能町過疎地域持続的発展計画における目標値の進捗状況（1/2）

項目	目標	基準値 (令和3年度)	進捗状況 (令和4年度)	目標値 (令和7年度)	備考
第2章 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	社会増減がゼロ以上 (転入者≧転出者)	▲32人	▲89人	±0人	
第2章 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	ふるさと寄附金額 (企業版ふるさと納税含む)	25,305,000円	76,383,455円	50,000,000円	
第3章 産業の振興	営農法人数	12法人	13法人	15法人	
第3章 産業の振興	ほ場整備面積 (ha)	132.6ha	132.6ha	165.6ha	
第3章 産業の振興	事業所数 (令和3年経済センサス 活動調査 公務除く)	377事業所 (275法人)	— (289法人)	400事業所	経済センサスは5年に1度の調査のため、令和4年度は該当数値なし 参考として「課税状況調」の法人均 等割納税義務者数を掲載
第4章 地域における情報化	マイナンバーカード交付率	50.00%	71.98%	60.00%	
第4章 地域における情報化	とよのんコンシェルジュ (ス マートシティアプリ) 登録者数	900人	2,190人	4,000人	
第5章 交通施設の整備、交通手段の確保	舗装修繕計画書 (令和元年) に 基づいた舗装修繕率	23.2% (1,165m)	34.7% (1,745m)	86.1% (4,320m)	
第5章 交通施設の整備、交通手段の確保	橋梁長寿命化計画 (令和2年) に 基づいた橋梁補修率	36.3% (4橋)	36.3% (4橋)	54.5% (6橋)	
第5章 交通施設の整備、交通手段の確保	阪急バス実証実験利用者数 (1日 当たりの人数)	590人	470人	900人	
第6章 生活環境の整備	下水道ストックマネジメント計 画に基づく管路点検調査率	3.4% (約6km)	14.4% (約25km)	32.8% (約57km)	
第7章 子育て環境確保、高齢者等の保健/及 び福祉の向上及び増進	子育て支援センター利用者数	919人/年	909人/年	1,800人/年	

豊能町過疎地域持続的発展計画における目標値の進捗状況（2/2）

項目	目標	基準値 (令和3年度)	進捗状況 (令和4年度)	目標値 (令和7年度)	備考
第7章 子育て環境確保、高齢者等の保健/及び福祉の向上及び増進	高齢者通いの場設置数	4ヶ所	4ヶ所	8ヶ所	
第7章 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	特定健診受診率	46.20%	49.10%	60.00%	
第8章 医療の確保	医療機関数（医科）	12か所	12か所	12か所	
第8章 医療の確保	医療機関数（歯科）	8か所	8か所	8か所	
第9章 教育の振興	図書館貸出冊数	162,266冊/年	184,986冊/年	183,107冊/年	
第9章 教育の振興	図書館貸出人数	48,640人/年	50,695人/年	60,113人/年	
第9章 教育の振興	スポーツセンターシートス利用者数	123,010人/年	158,279人/年	172,656人/年	
第10章 集落の整備	自主防災組織件数	9団体	9団体	14団体	
第11章 地域文化の振興等	郷土資料館来館者数	350人/年	253人/年	482人/年	
第12章 再生可能エネルギーの利用の促進	再生可能エネルギー設備の導入件数	0件	0件	1件	
第13章 その他地域の持続的発展に関し必要な事項	財政調整基金残高	1,429,212千円	1,324,716千円	1,000,000千円	
第13章 その他地域の持続的発展に関し必要な事項	経常収支比率	99.80%	90.50%	95.00%	

